

〈名護の反乱〉について

井上 澄夫

〈沖縄〉とのかかわりは45年になるが、ここ数年はあの美しい辺野古の海に米軍の新基地を造らせない運動を発展させるため、「へのこNEWS」を連日、ネットで配信してきた。1・19名護市長選がこのところトピックだったのはいうまでもない。

編集作業を続けながら、私は名護市長選の核心を問い続けた。市長選をめぐる状況の根底にあって問われているものは何であるか。

1月23日付沖縄タイムスの社説はこう書き出している。

〈名護市長選は「えげつなさ」と「まっとうさ」の戦いだった。札びらをちらつかせて基地受け入れを迫る政府のえげつないやり方に対し、市民は「まっとうさ」を大切にす姿勢を変えなかった。弱い立場にある者の「まっとうさ」が沖縄のソフト・パワーだということを結果で示したのである。〉

これを別の角度からみると、ことの核心は「自己決定権」であるにちがいない。自分のことは自分で決めるということである。

こういうと「そんな分かり切ったことを」という人がいるだろう。しかしあの選挙戦では有権者の一人ひとりを「自分で決めさせない力」が二重

三重に締めつけたのである。その外圧は余にも異常だった。安倍政権は国家の総力をあげ、全体重をかけて名護市民にのしかかったのだ。

そういう状況下で人はごくふつうの「まっとうな」感覚をどうやって維持するか、できるか、それは決してなまかなことではない。私はかつて療養生活を送っていた奄美の沖永良部島で「奄美選挙」を体験した。「保徳(ヤストク)戦争」(保岡興治対徳田虎雄の一騎打ち)と呼ばれた選挙戦で私はらち外にいたが、それでもあれこれ信じがたい経験をした。「兄ちゃん、黙っていたら両方から14万は固い」……。

「自己決定権」の行使は、じわじわ、ベトベトからみついてくるあらゆるものをふりほどき切断して〈自分〉を貫くことにほかならない。自治も地方主権もないこの国で権力の差別や抑圧から脱する道は一人ひとりが〈自分で決める〉こと以外にない。それが起点でそれがすべてなのだ。

安倍晋三の政権は単なる反動ではない。「戦後レジームからの脱却」を旗印に、戦後憲法体制をくつがえし、基本的人権を丸ごと剥奪して忘れさせようとしている極右である。

しかし名護市民は「まつろわぬ民」として淡々と投票した。その結果が明らかになったとき、辺野古のある女性(81)はこう語った。「政府に勝った」

(※ 本稿は本年の1月末に、ある民衆のメディアに寄せたものです。辺野古新基地建設をめぐる情勢の解説といっしょに読んでいただければ幸いです。 筆者)



稲嶺進名護市長2期目就任激励会